

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上収益(百万円)(継続事業)	92,615	100,425	372,494
税引前四半期(当期)利益 (百万円)(継続事業)	25,880	20,123	91,204
四半期(当期)利益(百万円) (全事業)	23,234	12,334	72,403
四半期(当期)包括利益 (百万円)(全事業)	4,200	24,586	114,909
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	372,796	480,295	470,733
総資産額(百万円)	560,971	629,500	618,084
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	53.81	28.51	167.47
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(円)	53.79	28.49	167.44
親会社所有者帰属持分比率(%)	66.5	76.3	76.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	19,424	15,578	88,991
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	19,193	1,149	948
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	15,219	14,913	68,997
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	179,280	259,699	248,896

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。
4. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
5. 当社グループは、IAS第19号「従業員給付」の改訂に伴い当第1四半期連結会計期間より会計方針を変更した
ため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が営
む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表(5) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針の要約」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計方針を変更したため、遡及適用後の前第1四半期連結累計期間値及び前連結会計年度末値との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)の世界経済は米国経済の回復を好感じつつも、欧州の債務危機問題の長期化や中東諸国における内戦の継続、また中国経済の減速など景気の下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国におきましては、新政権の経済政策への期待感を背景に、長期間続いた円高基調の是正や株価の上昇等、緩やかな持ち直しの傾向が見られました。

当社グループでは、情報・通信事業においては、スマートフォン、タブレット型パソコン(PC)に関連する製品は好調に推移しましたが、ノート型PC及びデジタルカメラに関連する製品といったこれまで当社の業績をけん引してきた製品群の伸び悩みが顕著となりました。一方、ライフケア事業におきましては、メガネレンズがタイ洪水の影響を受けた前年同期(平成24年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)に比べて順調に回復するなか、事業の譲受もあり、またコンタクトレンズや内視鏡の事業も堅調で、円安の影響もあり大きく伸長しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、1,004億25百万円と、前年同期に比べて8.4%の増収となりました。

税引前四半期利益は201億23百万円、四半期利益は123億34百万円となり、それぞれ前年同期に比べて22.2%、46.9%の大幅な減益となりました。これは、前年同期に、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」110億38百万円と、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOPTOTAL HOYA LIMITADA(旧OPTOTAL HOYA S.A.)の株式追加取得により連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億69百万円を計上しているためであります。

税引前四半期利益率は20.0%となり、前年同期の27.9%より7.9ポイント低下しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、市場で先端品の開発が進み、前年同期に比べて増収となりました。液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレットPC等向けの需要が堅調であったことに加え、昨年末から動き出したTV向けの大型マスク需要が継続したことにより、前年同期に比べて増収となりました。

一方、HDD用のガラスディスク(サブストレート)につきましては、ノート型PCからタブレットPC及びスマートフォン等のHDDを使用しない製品に市場の需要がシフトしつつある状況に加え、前年同期にはHDDメーカーのタイ洪水からの立ち上がりに対応する形で通常より出荷が特別に増えたこともあり、当第1四半期連結累計期間は減収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラの市場では、特にコンパクトカメラからスマートフォンに需要が大きくシフトしております。当社のデジタルカメラ用レンズにつきましては、一部の交換レンズ向け製品は伸びたものの、コンパクトカメラ及びレンズ交換式カメラ向けを含めた全体としては前年同期に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は、390億5百万円と、前年同期に比べて12.9%の減収となりました。セグメント利益(税引前四半期利益)は88億81百万円と、前年同期に比べて9.1%の減益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、平成23年10月のタイの洪水の影響から売上が回復していることに加え、セイコーエプソン株式会社からの事業譲受があったこと、さらに円安の進行と合わせて、前年同期に比べて大きく増収となりました。一方、上述のように、前年同期には、タイ洪水被害に対応する「保険金収入」110億38百万円と、子会社株式の「段階取得に係る差益」22億69百万円を税引前四半期利益に計上していましたことから、税引前四半期利益は大きく減益となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店、高付加価値商品の販売拡大、また、既存店についても集客数の増加により販売数量が伸びたため、前年同期に比べて増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、欧州、日本において昨年秋に発売したハイエンドシリーズの新製品が好調に販売を伸ばしたほか、アジア・大洋州の市場も好調に推移しました。また、北米市場においても、高機能のプロセッサ及びスコープの販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べて増収となりました。

眼内レンズ(IOL)は、すでにお知らせしておりますように、前第4四半期連結会計期間に一部の製品の自主回収をしましたので、前年同期に比べて減収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は607億59百万円と、前年同期に比べて28.3%の増収となりました。一方、セグメント利益は90億51百万円と、前年同期に上記の特殊増益要因があった影響で、逆に53.7%の大幅な減益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は6億52百万円と、前年同期に比べて34.3%の増収となりました。セグメント利益は73百万円と、前年同期に比べて62.5%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額112億86百万円を含め前連結会計年度末に比べて、108億3百万円増加し、2,596億99百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は155億78百万円（前年同期比38億46百万円収入減）となりました。これは、税引前四半期利益201億23百万円（前年同期比57億57百万円収入減）、減価償却費及び償却費85億6百万円（前年同期比15億14百万円収入増）などにより資金が増加した一方、仕入債務及びその他の債務の減少額34億68百万円（前年同期比16億13百万円支出増）、支払法人所得税105億86百万円（前年同期比89億18百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は11億49百万円（前年同期比180億44百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出37億11百万円（前年同期比82億51百万円支出減）、子会社の取得による支出15億94百万円（前年同期比86億27百万円支出減）、投資の取得による支出13億20百万円、定期預金の預入による支出10億82百万円（前年同期比6億68百万円支出増）などにより資金が減少した一方、その他の収入71億32百万円（前年同期比45億72百万円収入増）などで資金が増加したことによるものであります。その他の収入の主な内容は、タイの洪水により被災した固定資産の保険金収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、149億13百万円（前年同期比3億7百万円支出減）となりました。これは、支払配当金144億75百万円（前年同期比79百万円支出減）などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、49億99百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第 1 四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は114億16百万円増加し、6,295億円となりました。

非流動資産は、13億74百万円減少し、1,945億53百万円となりました。

流動資産は、127億90百万円増加し、4,349億47百万円となりました。

これは主として、現金及び現金同等物が108億 3 百万円増加したこと、またその他の流動資産が70億97百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、95億88百万円増加し、4,801億35百万円となりました。これは主として、累積その他の包括利益が122億52百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は95億61百万円増加し、4,802億95百万円となりました。

負債合計は18億28百万円増加し、1,493億65百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は76.3%となり、前連結会計年度末の76.2%から0.1ポイント上がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	435,017,020	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	435,017,020	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,520,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,397,200	4,313,972	-
単元未満株式	普通株式 99,020	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,313,972	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目 7 番 5 号	3,520,800	-	3,520,800	0.81
計	-	3,520,800	-	3,520,800	0.81

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
執行役	最高財務 責任者	廣岡 亮	昭和49年 1月14日生	平成14年9月 当社入社 平成19年2月 HOYA HOLDING N.V. Director 平成19年7月 HOYA HOLDING N.V. Director 兼HOYA HOLDINGS(ASIA)B.V. President 平成21年7月 当社オランダ支店 Deputy Chief Financial Officer 平成25年6月 当社執行役最高財務責任者、当 社オランダ支店 Chief Financial Officer (現任)	(注) 2	-	平成25年 6月21日
執行役	情報・ 通信担当 COO	池田英一郎	昭和45年 3月17日生	平成4年4月 当社入社 平成22年1月 当社MD事業部メディアSBU ゼネラル・マネージャー 平成22年2月 当社MD事業部共同事業部長兼 メディアSBU ゼネラル・マネージャー 平成22年9月 当社オプティクス事業部 光学レンズSBU長 平成25年6月 当社執行役 情報・通信担当COO (現任)	(注) 2	14	平成25年 6月21日
執行役	ライフ ケア担当 COO	Girts Cimermans	昭和44年 6月2日生	平成23年7月 PENTAX Europe GmbH Managing Director (現任) 平成25年6月 当社執行役 ライフケア担当COO (現任)	(注) 2	-	平成25年 6月21日

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	最高財務責任者	江間 賢二	平成25年6月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,15	140,747	139,024
のれん	7,16(6)	8,367	9,341
無形資産	7,15	19,189	18,822
持分法で会計処理されている投資		534	1,501
長期金融資産	11	9,150	8,337
その他の非流動資産		2,467	2,601
繰延税金資産		15,473	14,928
非流動資産合計		195,927	194,553
流動資産:			
棚卸資産	9	66,720	65,029
売上債権及びその他の債権		88,824	83,197
その他の短期金融資産	11	9,210	11,097
未収法人所得税		722	999
その他の流動資産	8	7,786	14,883
現金及び現金同等物		248,896	259,699
小計		422,157	434,904
売却目的で保有する資産	12	-	43
流動資産合計		422,157	434,947
資産合計		618,084	629,500

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,712	10,635
その他の資本剰余金		2,313	2,279
利益剰余金		485,836	483,035
累積その他の包括利益		24,241	11,989
親会社の所有者に帰属する持分		470,733	480,295
非支配持分		187	160
資本合計		470,547	480,135
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	11	60,837	60,777
その他の長期金融負債	11	149	-
退職給付に係る負債		1,457	1,520
その他の引当金	10	1,975	2,051
その他の非流動負債		2,224	2,366
繰延税金負債		2,160	3,546
非流動負債合計		68,802	70,260
流動負債:			
短期有利子負債	11	1,891	1,402
仕入債務及びその他の債務		40,415	37,907
その他の短期金融負債		385	812
未払法人所得税	8	5,680	9,311
その他の引当金	10	800	761
その他の流動負債		29,564	28,911
流動負債合計		78,735	79,105
負債合計		147,537	149,365
資本及び負債合計		618,084	629,500

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		92,615	100,425
金融収益		278	930
その他の収益	17	13,848	537
収益合計		106,741	101,892
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		401	525
原材料及び消耗品消費高		17,853	21,003
人件費		22,798	25,822
減価償却費及び償却費		6,992	8,506
外注加工費		1,305	1,103
広告宣伝費及び販売促進費		2,501	2,719
支払手数料		5,220	5,061
減損損失	7	302	692
金融費用		711	305
持分法による投資損失		388	373
為替差損益		2,326	5,809
その他の費用		20,061	21,470
費用合計		80,860	81,769
税引前四半期利益		25,880	20,123
法人所得税		2,646	7,789
継続事業からの四半期利益		23,234	12,334
四半期利益		23,234	12,334
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産評価損益		3	235
在外営業活動体の換算損益		19,022	12,390
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		10	97
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		19,034	12,252
その他の包括利益(損失)合計		19,034	12,252
四半期包括利益(損失)		4,200	24,586
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		23,215	12,302
非支配持分		19	33
合計		23,234	12,334
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		4,207	24,554
非支配持分		8	33
合計		4,200	24,586

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		53.81	28.51
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		53.81	28.51
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		53.79	28.49
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		53.79	28.49

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	10,928	2,505	442,898
会計方針の変更による調整額						1,198
平成24年4月1日残高(修正後)		6,264	15,899	10,928	2,505	441,700
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						23,215
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						23,215
所有者との取引額						
所有者による抛却及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				1	1	
配当(1株当たり35.00円)						15,100
その他の非支配持分の増減 株式報酬取引 (ストック・オプション)					85	
所有者による抛却及び 所有者への分配合計				1	85	15,100
所有者との取引額合計				1	85	15,100
平成24年6月30日残高		6,264	15,899	10,928	2,421	449,815

	注記	持分法適用関連会社その他の包括利益持分				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体 の換算 損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成24年4月1日残高		186	64,869	2,143	66,826	384,802	149	384,653
会計方針の変更による調整額		34	2,110	2,143	-	1,198		1,198
平成24年4月1日残高(修正後)		152	66,978	-	66,826	383,604	149	383,455
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						23,215	19	23,234
その他の包括利益(損失)		2	19,006		19,008	19,008	27	19,034
四半期包括利益(損失)合計		2	19,006		19,008	4,207	8	4,200
所有者との取引額								
所有者による抛却及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						1		1
配当(1株当たり35.00円)						15,100	132	15,232
その他の非支配持分の増減 株式報酬取引 (ストック・オプション)						85		85
所有者による抛却及び 所有者への分配合計						15,015	132	15,146
所有者との取引額合計						15,015	132	15,146
平成24年6月30日残高		151	85,984	-	85,834	372,796	288	372,508

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成25年4月1日残高		6,264	15,899	10,712	2,313	485,836
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						12,302
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						12,302
所有者との取引額						
所有者による抛却及び 所有者への分配						
自己株式の取得				0		
自己株式の処分				77	37	
配当（1株当たり35.00円）						15,102
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					71	
所有者による抛却及び 所有者への分配合計				76	34	15,102
所有者との取引額合計				76	34	15,102
平成25年6月30日残高		6,264	15,899	10,635	2,279	483,035

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成25年4月1日残高		555	24,797	24,241	470,733	187	470,547
四半期包括利益（損失）							
四半期利益					12,302	33	12,334
その他の包括利益（損失）		146	12,399	12,252	12,252	0	12,252
四半期包括利益（損失）合計		146	12,399	12,252	24,554	33	24,586
所有者との取引額							
所有者による抛却及び 所有者への分配							
自己株式の取得					0		0
自己株式の処分					39		39
配当（1株当たり35.00円）					15,102	6	15,108
その他の非支配持分の増減							
株式報酬取引 （ストック・オプション）					71		71
所有者による抛却及び 所有者への分配合計					14,992	6	14,998
所有者との取引額合計					14,992	6	14,998
平成25年6月30日残高		409	12,398	11,989	480,295	160	480,135

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		25,880	20,123
減価償却費及び償却費		6,992	8,506
減損損失		302	692
金融収益		278	930
金融費用		711	305
持分法による投資損失(は利益)		388	373
有形固定資産売却損(は利益)		13	0
有形固定資産除却損		86	35
その他		9,675	3,992
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		24,394	25,111
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		132	3,215
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		1,739	1,110
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		1,855	3,468
退職給付に係る負債及びその他の引当金の増加額 (は減少額)		32	24
小計		20,902	25,945
利息の受取額		190	201
配当金の受取額		41	43
利息の支払額		40	24
支払法人所得税		1,668	10,586
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,424	15,578
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		572	279
定期預金の預入による支出		415	1,082
有形固定資産の売却による収入		18	84
有形固定資産の取得による支出		11,962	3,711
投資の売却による収入		-	980
投資の取得による支出		-	1,320
子会社の取得による支出	16(7)	10,221	1,594
合併交付金の支出		1	3
事業譲渡による収入		568	-
その他の収入		2,559	7,132
その他の支出		313	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,193	1,149

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		14,554	14,475
非支配持分への支払配当金		132	6
短期借入金の増加（は減少）		261	2
長期借入金の返済による支出		223	426
社債の償還による支出		50	43
自己株式の取得による支出		1	0
ストック・オプションの行使による収入		1	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,219	14,913
現金及び現金同等物の増加（は減少）		14,988	483
現金及び現金同等物の期首残高		204,772	248,896
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		10,504	11,286
現金及び現金同等物の期末残高		179,280	259,699

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成25年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成25年7月31日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3 . 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の包括利益がどのように表示されるかについての取り扱いの改訂 ・比較情報に関する以下の規定の明確化 ・完全な1組の財務諸表としては、1つの比較期間(前期)のみが求められる(最低限の比較情報) ・IFRSで要求される最低限の比較情報に加えて表示される比較情報(追加の比較情報)を財務諸表として表示した場合は、それに関連する注記を記載する ・会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えの結果、前期の期首財政状態計算書に重要な影響が生じる場合には、最低限の比較情報に加え、前期期首の財政状態計算書(3番目の計算書)を表示する ・上記の前期期首財政状態計算書について、会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えに関する特定の注記以外の注記の開示は要求されない
IAS第16号	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・交換部品、予備器具及び保守器具について有形固定資産の定義(一会計期間を超えて使用される等)を満たす場合には、有形固定資産に分類され、それ以外の場合には、棚卸資産として分類
IAS第19号	従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> ・確定給付制度債務や制度資産の変動の影響の処理について遅延認識を廃止し、すべて即時認識とする処理への改訂 ・数理計算上の差異は、純損益に認識する選択肢を廃止し、その他の包括利益として認識し、純損益への振替をしない方法への改訂 ・期待運用収益を廃止し、利息費用の計算方法を改訂 ・退職後給付に関する開示内容の拡充
IAS第27号	個別財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のIAS第27号の連結規定をIFRS第10号に置換
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	<ul style="list-style-type: none"> ・IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IAS第32号	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・資本性金融商品の保有者に対する分配に関連する法人所得税及び資本取引の取引コストに関連する法人所得税は、IAS第12号に従い会計処理しなければならないことを明確化
IAS第34号	期中財務報告	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の報告セグメントについての資産合計及び負債合計は、当該金額が最高経営意思決定者に定期的に提供され、かつ、直前の年次財務諸表に開示された金額から重要な変動が存在した場合にのみ、期中財務報告において別個に開示される
IFRS第7号	金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が認識した金融資産及び金融負債に関連する相殺の権利を含む、相殺したすべての金融商品に関する情報、強制可能なマスターネットリング・アグリーメント等に関する情報の開示

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	・すべての企業に対して適用すべき、支配の定義、支配の要素及び支配の評価を含む単一の連結規定を定める
IFRS第11号	共同支配の取決め	・共同支配をする複数の当事者間での取り決めに関し、ジョイント・オペレーション（現行の共同支配の資産と共同支配の営業活動の概念を結合）又はジョイント・ベンチャー（現行の共同支配企業の概念）に分類 ・ジョイント・ベンチャーの持分に持分法会計の使用を要求し、比例連結法を削除する ・ジョイント・オペレーションについては、その持分に関連した資産、負債、収益及び費用を認識する
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	・他の企業に対する持分の性質及びそれらに係るリスク、並びにそれらの持分が企業の財務諸表に与える影響を開示する要求の統合
IFRS第13号	公正価値測定	・公正価値で測定される金融商品と非金融商品項目の双方に適用する単一のガイダンスの新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書はありません。

上記の基準書については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

IAS第1号及びIAS第19号の改訂に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。影響を受ける要約四半期連結財務諸表の各表示項目は下記のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 修正後
繰延税金資産	15,464	9	15,473
非流動資産合計	195,917	9	195,927
資産合計	618,074	9	618,084
利益剰余金	485,953	117	485,836
累積その他の包括利益	24,220	21	24,241
親会社の所有者に帰属する持分	470,872	138	470,733
資本合計	470,685	138	470,547
退職給付に係る負債	1,309	148	1,457
非流動負債合計	68,655	148	68,802
負債合計	147,389	148	147,537
資本及び負債合計	618,074	9	618,084

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 修正後
人件費	22,880	82	22,798
金融費用	694	18	711
費用合計	80,924	64	80,860
税引前四半期利益	25,816	64	25,880
法人所得税	2,619	27	2,646
継続事業からの四半期利益	23,197	37	23,234
四半期利益	23,197	37	23,234
売却可能金融資産評価損益	4	1	3
在外営業活動体の換算損益	19,148	127	19,022
持分法適用関連会社の その他の包括利益持分	133	133	-
その後に純損益に振替えられる 可能性のある項目合計	-	19,034	19,034
その他の包括利益(損失)合計	19,029	5	19,034
四半期包括利益(損失)	4,168	32	4,200
四半期利益の帰属： 親会社の所有者	23,178	37	23,215
四半期包括利益(損失)の帰属： 親会社の所有者	4,176	32	4,207

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 修正後
基本的1株当たり四半期利益	53.72	0.09	53.81
希薄化後1株当たり四半期利益	53.71	0.08	53.79

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 従前報告額	会計方針の変更による 調整額	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 修正後
税引前四半期利益	25,816	64	25,880
金融費用	694	18	711
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(運転資本の増減等調整前)	24,313	82	24,394
退職給付に係る負債及びその他の 引当金の増加額(は減少額)	50	82	32

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。
経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成25年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野における I / O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	44,773	47,357	485	92,615	-	92,615
セグメント間の売上収益	49	1	662	711	711	-
計	44,821	47,357	1,147	93,326	711	92,615
セグメント利益 (税引前四半期利益)	9,769	19,528	195	29,492	3,612	25,880

- (注) 1. セグメント利益の調整額 3,612百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 3,600百万円が含まれております。
2. ライフケアのセグメント利益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入11,038百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,269百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	39,005	60,759	652	100,415	10	100,425
セグメント間の売上収益	60	-	538	598	598	-
計	39,065	60,759	1,190	101,014	589	100,425
セグメント利益 (税引前四半期利益)	8,881	9,051	73	18,005	2,118	20,123

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額10百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額2,118百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,127百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成25年4月1日残高	140,747	8,367	19,189
取得	3,260	-	173
企業結合	200	1,139	539
処分	71	-	8
減価償却費及び償却費	7,335	-	1,171
減損損失	692	-	-
売却目的で保有する資産へ振替	4	-	-
外貨換算差額	2,699	165	9
その他	220	-	90
平成25年6月30日残高	139,024	9,341	18,822

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は2,072百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「15. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産に係る減損損失は、エレクトロニクス関連製品の一部を製造している製造設備について、開発・認知度向上に努め、販売促進を図ってまいりましたが、当初計画の黒字転換に遅れが生じていること等から、減損処理したものです。なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後約4年度分（当該資産グループの平均残存期間）の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（WACC）10%により現在価値に割引いて算定しております。

当該減少額は当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該資産の報告セグメントは、「情報・通信」であります。

8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
前払費用	2,196	2,437
未収消費税等	4,796	2,402
その他(注)	794	10,044
合計	7,786	14,883

(注) 当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造をおこなう当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税（付帯税を含む）への影響額は8,419百万円であり、なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、未払法人所得税に計上しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しを求めてまいります。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、その他の流動資産に含めております。

9 . 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
評価減の金額	944	346
評価減の戻入金額	-	-

10 . その他の引当金

その他の引当金の増減内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成25年4月1日残高	2,071	704	2,776
期中増加額	49	179	227
時の経過による割引の戻し	4	-	4
期中減少額（目的使用）	77	174	252
外貨換算差額	29	28	57
平成25年6月30日残高	2,075	737	2,812
非流動負債	2,051	-	2,051
流動負債	24	737	761

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産(デリバティブ)	3,555	3,555	3,633	3,633
貸付金及び債権				
その他の金融資産	11,524	11,501	13,108	13,047
売却可能金融資産	3,281	3,281	2,692	2,692
合計	18,360	18,336	19,433	19,372
<負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債(デリバティブ)	349	349	-	-
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	12	12	12	12
1年内返済予定の長期借入金	1,477	1,476	1,114	1,114
社債(1年内償還予定を除く)	60,126	63,210	60,089	62,906
1年内償還予定の社債	234	237	234	237
長期リース債務	699	766	676	763
短期リース債務	175	207	50	53
合計	63,072	66,257	62,175	65,085

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債(デリバティブ)における為替予約については、先物為替相場等によっております。

貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値によっております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	-	3,555	-	3,555
売却可能金融資産	2,237	352	693	3,281
合計	2,237	3,906	693	6,836
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	349	-	349
合計	-	349	-	349

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	-	3,633	-	3,633
売却可能金融資産	1,597	364	731	2,692
合計	1,597	3,997	731	6,325
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定（単位：百万円）	
	売却可能金融資産	合計
平成25年4月1日残高	693	693
利得及び損失合計	38	38
損益（注）	0	0
その他の包括利益（注）	38	38
購入	-	-
その他	-	-
平成25年6月30日残高	731	731

（注）当第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失 0百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失38百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

12. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成25年6月30日）
情報・通信（注）	-	43

（注）当第1四半期連結累計期間に連結子会社であるPENTAX Hong Kong Ltd. が所有する建物他について売却を意思決定し、当連結会計年度中に売却する予定であります。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	53.81	28.51
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	53.81	28.51
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	53.79	28.49
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	53.79	28.49

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	23,215	12,302
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	23,215	12,302

(b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
期中平均普通株式数	431,426	431,507

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	23,215	12,302
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	23,215	12,302

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
期中平均普通株式数	431,426	431,507
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	128	220
希薄化後の期中平均普通株式数	431,554	431,727

14. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

関連会社との重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	セイコーオプティカルプロダクツ株式会社	資金貸付	754	754
		製品販売	553	2,490
	SEIKO OPTICAL EUROPE GMBH	資金貸付	181	181
		製品販売	38	127
	SEIKO OPTICAL PRODUCTS OF AMERICA, INC.	製品販売	31	77

なお、上記の関連会社は平成25年6月1日より関連会社となったため、前第1四半期連結累計期間における重要な取引はありません。また、前連結会計年度（平成25年3月31日）においては関連会社ではないため、開示対象となる未決済残高はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
短期報酬	70	60
株式報酬（注2）	6	2
主要な経営幹部に対する報酬合計	63	58

（注）1. 取締役とその他の主要な経営幹部に対する報酬は、個々の業績や市場の傾向を考慮して、報酬委員会により決定されます。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、退任した取締役に付与した権利確定日未到来のストック・オプションに関する費用を調整したため、株式報酬の総額がマイナスになっております。

15. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の未日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成25年6月30日）
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	4,915	6,970

16. 企業結合

(1) 被取得企業の概要等

被取得企業の名称	主要な事業の内容	報告セグメント	取得日	取得した持分割合	取得の対価 (百万円)	支配獲得方法
RICH EPOCH INVESTMENT LTD.	メガネレンズの製造・販売	ライフケアヘルスケア関連製品	平成25年4月2日	100%	2,313	株式取得
VISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	メガネレンズの製造・販売	ライフケアヘルスケア関連製品	平成25年4月2日	(100%) (注)	-	株式取得 (間接取得)

(注) VISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.は、RICH EPOCH INVESTMENT LTD.の100%子会社(間接取得)であります。

(2) 企業結合の主な理由

RICH EPOCH INVESTMENT LTD. 及びVISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.

今後市場拡大が予想される中国・アジア地域のミドルセグメントにおいて、販売を拡大するためであります。

(3) 取得の対価

(単位：百万円)

	RICH EPOCH INVESTMENT LTD. 及びVISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
取得の対価	
現金及び現金同等物	1,850
その他の流動負債	463
合計	2,313

(4) 取得関連費用

取得関連費用11百万円は要約四半期連結包括利益計算書の「支払手数料」に含まれております。

(5) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

(単位 : 百万円)

	RICH EPOCH INVESTMENT LTD. 及びVISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
非流動資産	
有形固定資産	200
無形資産 (注)	539
非流動資産合計	739
流動資産	
棚卸資産	307
売上債権その他の債権	283
貸倒引当金	-
現金及び現金同等物	257
上記以外の流動資産	0
流動資産合計	847
資産合計	1,586
非流動負債 (注)	135
流動負債	278
負債合計	412
取得した識別可能な純資産の公正価値	1,174

(注) 無形資産の主なものは、顧客関連資産であります。識別可能な無形資産等の認識の結果生じた一時差異について、繰延税金負債を認識しております。

(6) 取得により生じたのれん

(単位 : 百万円)

	RICH EPOCH INVESTMENT LTD. 及びVISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
支払対価	2,313
控除 : 取得した識別可能な純資産の公正価値	1,174
取得により生じたのれん	1,139

認識されたのれんはコントロール・プレミアム、期待されるシナジー及び人的資源により構成されております。
なお、これらの取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

(7) 子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(単位 : 百万円)

	RICH EPOCH INVESTMENT LTD. 及びVISION OPTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
現金による支払対価	1,850
控除 : 支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物	257
子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー	1,594

(8) グループ業績への企業結合による影響

これらの企業結合が平成25年4月1日であった場合の影響は、取得日が平成25年4月2日であるため、軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益は、それぞれ297百万円、2百万円であります。

17. その他の収益

以下は当社グループの継続事業からのその他の収益の分析であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
受取手数料	94	124
受取賃貸料	15	21
補助金収入	40	28
有形固定資産売却益	114	12
保険金収入	11,038	1
段階取得に係る差益	2,269	-
その他	278	351
その他の収益 計	13,848	537

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の保険金収入は、平成23年10月にタイ国で発生しました洪水被害に関連する、被災した固定資産等及び利益保険の一部を受領したものであります。
2. 前第1四半期連結累計期間の段階取得に係る差益は、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOPTOTAL HOYA LIMITADA (旧OPTOTAL HOYA S.A.) の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴うものであります。

18. 後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月30日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額15,102百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年6月3日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。